

### 障害福祉サービスの負担軽減策の拡充を

板倉真也(日本共産党)

①(ア)自立支援法施行による市負担額は、法施行前と比較してどうなったのか。(イ)法施行後、利用者負担軽減、事業者補助にどれくらい財源を充てたのか。(ウ)この間、意見・要望にどのようにこたえてきたのか。(エ)実態把握を行うために利用者、事業者へのアンケート調査を行うべき。

### いじめに対する対応を問う

森戸洋子(日本共産党)

①いじめによる自殺が相次いでいる。原因は家庭の問題、社会全体の労働のあり方の問題、人の欠点をからかうテレビ番組などの影響など大人社会の病理現象が子どもたちにも影響しているが、(ア)すべての小中学生への実態調査を行わないか。(イ)週1回のスクールカウンセラーの派遣回数を増やさないか。(ウ)いじめられている児童・生徒の援助役はボランティアではなく、新たな体制を組むべきではないか。(エ)いじめられている子どもへの対応は、学校、家庭、カウンセラーなどが一体となって対応



についてはやっていきたい。(エ)懇談会、施設の訪問等により、生の声を聞いていきたい。改めてアンケートを実施する考えは持っていない。

②(ア)枠配分予算方式について、来年度試行的に行われる教育部と企画財政部に対してどのような指示をしているのか。(イ)扶助費にまで手を付けることになるのではないのか。

企画財政部長 (ア)企画財政部は616万円の減、教育部は千603万8千円の減でお願いしている。(イ)3次経費と同様な、理事者の判断をいただきながら予算計上していく。



する教育ケアセンターなどを設置し、教育観点で対応すべきではないか。

教育部長 (ア)国に要請にもとづく調査は行ったが、今後全児童・生徒を対象にしたアンケートを実施する。(イ)週2回の配置に向け、検討する。(ウ)特別支援教育とあわせ、支援体制作りを検討する。(エ)教育相談所との連携も含め、検討する。

この他に、燃やすすごみの対応について、「候補者が先にあり」ではなく、市民参加で小金井市としての方針を持つことなどを質問しました。

## 意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	賛成 × 反対 退席					議決結果		
		議長は除く							
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)			
子育て中の母親の再就職を支援するための「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書	就職を希望する子育て中の女性を支援するために「マザーズワーク」が設置されたが、全国12か所、11都道府県(都では23区内に1か所のみ)に留まっている。社会の支え手を増加させる観点からも子育て女性に対する再就職の促進を図るため、多摩地域にも「マザーズサロン」設置を早期に実現するよう要望する。						原案可決		
日本司法支援センター(法テラス)の更なる体制整備・充実を求める意見書	司法制度改革の一環として総合法律支援法が施行され、「法テラス」の業務が開始された。今後、法的トラブルの増加も予想され、全国で21人しか配置されていないスタッフ弁護士を早急に増員すること、弁護士のいない「ゼロワン地域」の解消、また利用者の利便性を鑑み日曜日も業務を行うなど、「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める。						原案可決		
生活保護の母子加算廃止の撤回を求める意見書	政府は来年度から、生活保護の母子加算を段階的に廃止しようとしている。母子加算は、乳幼児や成長期の子どもを抱えた一人親世帯の子育てに対する負担を緩和するために創設されたものであり、この加算があることによって、憲法で保障された「最低限度の生活」を維持することができる。よって、廃止計画の撤回を強く求める。	× 4	1	×		×	原案可決		
大企業減税の見直しを求める意見書	ワーキングプアや格差拡大が社会問題となる中、パプルの絶頂期を超える史上空前の利益を上げる大企業には減税を行い、所得が減り続ける庶民には増税という税制のあり方を見直し、大企業が利益に応じた応分の税負担を行うことを求めるもの。	×		×	3	1	×	原案可決	
石原都知事の豪華海外視察に抗議し中止を求める意見書	石原都知事の豪華海外出張が問題になっている。中には、東京地裁が今年6月、増額分の一部返還を命じる判決を言い渡したものもある。ところが、知事は「規定の料金が安過ぎる」と無反省である。都には、メールや電話で苦情が寄せられている。石原知事に対し、今後規定を超える経費での海外視察を行わないことを求める。	×		×	×	1	3	×	否決
特定高齢者の選定基準を見直し、介護予防事業の充実を求める意見書	介護予防事業の対象とされる「特定高齢者」の把握が進まない大きな原因は厚生労働省が定めた基準の厳しさにある。介護予防の必要な高齢者の把握は実態に即す必要があり、「特定高齢者」把握のための選定基準を見直すこと、及び地方の実態に合った介護予防事業が行えるように、交付金の基準を緩和することを求める。								原案可決
道路交通法の改正に関する意見書	駐車違反の罰金・反則金に関しては、商店街等における一時貸し駐車場の整備の財源とすること。駐車禁止除外に関する官民の差別的取扱いを是正すること。円滑かつ妥当なコストでの物流を確保するため、また本格的な高齢化社会の到来を見据えて、駐車禁止除外車両の範囲を拡大すること。	×	3	2		×		×	原案可決
療養病床の廃止・削減計画の凍結・見直しを求める意見書	「医療制度改革関連法」成立により今後6年間で現在38万床の療養病床のうち23万床(6割)が削減される。多くの療養病床を持つ医療機関が経営破綻に追い込まれ、行き場のない「医療難民」「介護難民」が各地であふれることになる。療養病床の削減計画凍結、介護保険事業計画の見直し、介護保険事業の充実を求める。	×		×			×		否決

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

### 議会運営委員会

- 平成19年1月30日(火)午前10時
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成19年2月19日(月)午前10時
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 建設環境委員会

- 平成19年2月1日(火)午前10時
- ▶地域高齢化対応のまちづくりを求める陳情書
- ▶蛇の目シン工場跡地(現在のリサイクル事業所)への焼却場建設に反対する陳情書

### 駅周辺整備調査特別委員会

- 平成19年2月5日(月)午前10時
- ▶駅改札に近く容積600%の1-2街区より改札に遠い容積500%の1-3街区の方が地価が高くなるのかの説明を求める陳情書
- ▶1-1街区の東側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して、貴議会による究明を求める陳情書
- ▶1-2街区(25階建て)の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致する

### 可否かに関する陳情書

- ▶1-2街区の南側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関する陳情書
- ▶1-3街区の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して、究明を求める陳情書
- ▶1-3街区の西壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して、貴議会による究明を求める陳情書
- ▶1-1街区の広場敷地の一部に壁面の位置の制限から外れる区域があることに関して、貴議会による究明を求める陳情書
- ▶1-3街区の北西角部分に壁面の位置の制限から外れる区域があることに関して、貴議会による究明を求める陳情書
- ▶再開発広場に関して、地表の工作物、樹木などの所有形態等を明らかにするよう求める陳情書
- ▶再開発広場に、メタセコイアの巨樹を本当に残存させることは可能なのか、明らかにするよう求める陳情書
- ▶再開発地区内のフェスティバルコート(お祭り広場)に関して、放置駐輪にどのように対処するのか、明らかにするよう求める陳情書
- ▶再開発広場に関して、維持管理費は誰がどのように負担するのか、負担に関する合意はあるのか、

### 明らかにするよう求める陳情書

- ▶再開発広場に関して、市は地主に借地料の支払いと、固定資産税・都市計画税の免除をするのかを明らかにするよう求める陳情書
- ▶再開発広場に関して、大地主から、借地料の要求、買い取請求が行なわれた場合の市の対応を明らかにするよう求める陳情書
- ▶武蔵小金井駅南口再開発事業に関する陳情書
- ▶都市再生機構の「権利変換逃れ」の徹底究明を求める陳情書
- ▶再開発I-II街区敷地内通路を、「都基準」「地区計画」に反して、恒常的に車道化することに断固反対する陳情書
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

### 総務企画委員会

- 平成19年2月6日(火)午前10時
  - ▶ココバス「東町・中町循環」の改善を求める陳情書
  - ▶近隣市の2倍以上の額になっている「職員住居手当」の支給額を早急に削減するよう求める陳情書
- 厚生文教委員会及び行財政改革調査特別委員会は、閉会中の日程はありません。